

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年10月11日
【四半期会計期間】	第49期第2四半期（自 2019年6月1日 至 2019年8月31日）
【会社名】	株式会社ジーフット
【英訳名】	GFOOT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木下 尚久
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川一丁目23番5号
【電話番号】	03(5566)8852
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理担当 三津井 洋
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川一丁目23番5号
【電話番号】	03(5566)8852
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理担当 三津井 洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期 連結累計期間	第49期 第2四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自2018年 3月1日 至2018年 8月31日	自2019年 3月1日 至2019年 8月31日	自2018年 3月1日 至2019年 2月28日
売上高 (百万円)	51,168	48,803	95,013
経常利益 (百万円)	1,270	150	388
親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (百万円)	162	319	1,478
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	61	608	1,693
純資産額 (百万円)	25,254	22,253	23,074
総資産額 (百万円)	59,943	58,952	58,608
1株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	3.81	7.52	34.77
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	3.81	-	-
自己資本比率 (%)	42.1	37.7	39.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,344	488	1,400
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	716	215	1,214
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	676	237	104
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	1,687	1,849	1,812

回次	第48期 第2四半期 連結会計期間	第49期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年 6月1日 至2018年 8月31日	自2019年 6月1日 至2019年 8月31日
1株当たり四半期純損失() (円)	12.77	13.66

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用しておりますが、影響はありません。

4. 第49期第2四半期連結累計期間及び第48期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、イオンスポーツ商品調達株式会社を新たに設立したことにより、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものでありません。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2019年3月1日～2019年8月31日）における我が国の経済は、企業収益や雇用環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調にあるものの、米中貿易摩擦の激化や中東情勢の緊迫化、日韓関係の悪化などの不確実な経済情勢の影響が懸念され、また、2019年10月には消費税増税が実施され、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

当社グループが属する靴小売業界におきましては、ライフスタイルの多様化や健康意識の高まりにより、スポーツ・カジュアル志向の需要は引き続き好調を維持している一方で、消費者の節約志向は依然として根強く、加えて、他業種からの靴小売事業への参入やEコマースの続伸により消費チャネルがより多様化し、競争はますます激化しており、経営環境は厳しさを増しております。

このような環境に対応すべく当社グループは、

- ・スポーツ・カジュアルを基軸とした品揃えの充実と売場の改革
- ・商品在庫の適正化による在庫効率の向上と原価率の改善

を本事業年度の最重要施策とし、専門店としてお客さまに満足いただける品揃えと売場作りを進めてまいりました。

これらの取り組みによる成果として、スポーツ靴の売上高は前年同期比1.7%増と堅実に推移し、商品在庫は前連結会計年度末比15億10百万円削減いたしました。

また、デジタル改革では、アプリやショッピングブログによる集客力の向上を図り、ECサイトとリアル店舗との連携も推進してまいりました。

2019年4月に株式会社メガスportsとの共同出資で設立したイオンスポーツ商品調達株式会社は10月から本格稼働しており、スポーツ・子供部門の商品企画力・調達力向上と、お客さまに満足いただける品揃え改革の推進を行ってまいります。

当第2四半期連結累計期間の業績概要につきましては、スポーツ靴の売上高の増加が婦人靴及び紳士靴の売上高の減少をカバーするまでには至らず、また、7月の冷夏・長雨の影響により夏物シーズン商品が低調であったため、売上高が減少する結果となりました。

売上総利益率につきましては、44.6%（前年同期比2.1ポイント減）となりましたが、これは商品在庫の適正化を目的とした在庫処分の積極的な推進が主な要因であります。

コスト構造改革の推進では、本社機能のスリム化や店舗賃借料の削減等により販売費及び一般管理費は前年同期比9億97百万円減少いたしました。

出退店につきましては、アスピーイオンモール大阪ドームシティ店など10店舗を出店し、一方で不採算店舗を中心に9店舗を退店し、これらにより当第2四半期末における当社グループの店舗数は935店舗（国内894店舗、中国41店舗）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては488億3百万円（前年同期比4.6%減）となり、営業利益は1億37百万円（同89.1%減）、経常利益は1億50百万円（同88.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は減損損失など特別損失を2億68百万円計上しており、3億19百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益1億62百万円）となりました。

当社グループはセグメント情報を記載しておりませんが、商品別売上状況は次のとおりであります。

商品別売上状況

商品別	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
婦人靴	10,749	22.0	89.7
紳士靴	6,994	14.3	89.0
スポーツ靴	17,640	36.2	101.7
子供靴	10,137	20.8	98.9
その他	3,281	6.7	88.3
合計	48,803	100.0	95.4

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は589億52百万円となりました。

これは主に売上預け金の増加32億93百万円、商品の減少15億10百万円により、前連結会計年度末と比較して3億43百万円の増加となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は366億98百万円となりました。

これは主に買掛金の増加10億20百万円、電子記録債務の減少2億84百万円により、前連結会計年度末と比較して11億64百万円の増加となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は222億53百万円となりました。

これは主に利益剰余金の減少5億32百万円、その他有価証券評価差額金の減少3億3百万円により、前連結会計年度末と比較して8億20百万円の減少となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ36百万円増加し、18億49百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において主に税金等調整前四半期純損失86百万円の計上、売上債権の増加34億6百万円、たな卸資産の減少15億16百万円、仕入債務の増加6億77百万円により、得られた資金は4億88百万円(前年同期比8億56百万円の収入減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において主に有形及び無形固定資産の取得による支出2億24百万円、敷金及び保証金の差入による支出64百万円、敷金及び保証金の回収による収入1億98百万円により、使用した資金は2億15百万円(前年同期比5億1百万円の支出減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において主に長期借入れによる収入6億円、長期借入金の返済による支出7億18百万円、配当金の支払額2億12百万円により、使用した資金は2億37百万円(前年同期比4億39百万円の支出減)となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年10月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	42,554,100	42,554,100	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数100株
計	42,554,100	42,554,100	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2019年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年6月1日～ 2019年8月31日	-	42,554	-	3,755	-	3,586

(5) 【大株主の状況】

2019年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
イオン株式会社	千葉県美浜区中瀬 1 - 5 - 1	25,900	60.88
有限会社高田	札幌市中央区北一条西26 - 4 - 10	900	2.11
イオンフィナンシャルサービス株式会社	東京都千代田区神田錦町 1 - 1	670	1.57
イオンモール株式会社	千葉県美浜区中瀬 1 - 5 - 1	520	1.22
ジーフット社員持株会	東京都中央区新川 1 - 23 - 5	517	1.21
ミニストップ株式会社	千葉県美浜区中瀬 1 - 5 - 1	450	1.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	387	0.91
マックスバリュ西日本株式会社	広島市南区段原南 1 - 3 - 52	375	0.88
服部健志	名古屋市天白区	351	0.82
株式会社コックス	東京都中央区日本橋浜町 1 - 2 - 1	336	0.78
計	-	30,408	71.47

(注) 1. イオン株式会社は上記記載の他に間接所有で2,561千株の株式を所有しております。

2. 上記には信託業務に係る株式が次のとおり含まれております。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 387千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 12,200	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,539,200	425,392	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 2,700	-	-
発行済株式総数	42,554,100	-	-
総株主の議決権	-	425,392	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式86株が含まれております。

【自己株式等】

2019年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ジーフット	東京都中央区新川 1 - 23 - 5	12,200	-	12,200	0.02
計	-	12,200	-	12,200	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年6月1日から2019年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年3月1日から2019年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,812	1,849
売掛金	256	369
売上預け金	2,231	5,525
商品	38,103	36,592
その他	2,452	1,691
流動資産合計	44,856	46,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,180	1,941
その他(純額)	1,137	1,112
有形固定資産合計	3,318	3,054
無形固定資産		
	387	407
投資その他の資産		
敷金及び保証金	6,398	6,257
その他	3,647	3,205
投資その他の資産合計	10,046	9,462
固定資産合計	13,752	12,924
資産合計	58,608	58,952

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,280	1,218
電子記録債務	11,597	11,313
買掛金	5,966	6,986
短期借入金	8,900	9,000
1年内返済予定の長期借入金	1,077	860
未払法人税等	353	365
ポイント引当金	83	68
賞与引当金	227	231
役員業績報酬引当金	8	6
その他	2,751	3,318
流動負債合計	32,245	33,368
固定負債		
長期借入金	1,561	1,659
退職給付に係る負債	439	416
資産除去債務	1,235	1,206
その他	52	47
固定負債合計	3,287	3,329
負債合計	35,533	36,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,755	3,755
資本剰余金	3,586	3,586
利益剰余金	15,009	14,476
自己株式	4	4
株主資本合計	22,347	21,814
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	920	616
為替換算調整勘定	40	34
退職給付に係る調整累計額	250	228
その他の包括利益累計額合計	710	422
新株予約権	16	16
純資産合計	23,074	22,253
負債純資産合計	58,608	58,952

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
売上高	51,168	48,803
売上原価	27,287	27,045
売上総利益	23,880	21,758
販売費及び一般管理費	¹ 22,618	¹ 21,621
営業利益	1,261	137
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	28	27
持分法による投資利益	-	4
受取保険金	1	0
その他	3	5
営業外収益合計	33	37
営業外費用		
支払利息	24	23
その他	0	0
営業外費用合計	25	24
経常利益	1,270	150
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1
受取保険金	49	30
特別利益合計	49	31
特別損失		
固定資産除却損	38	0
減損損失	775	235
災害による損失	² 71	² 32
その他	10	0
特別損失合計	896	268
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	423	86
法人税、住民税及び事業税	490	149
法人税等調整額	229	83
法人税等合計	261	233
四半期純利益又は四半期純損失()	162	319
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	162	319

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	162	319
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111	303
為替換算調整勘定	7	5
退職給付に係る調整額	17	21
その他の包括利益合計	100	288
四半期包括利益	61	608
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	61	608
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	423	86
減価償却費	518	367
減損損失	775	235
売上債権の増減額(は増加)	1,333	3,406
たな卸資産の増減額(は増加)	1,510	1,516
仕入債務の増減額(は減少)	1,322	677
その他	813	986
小計	1,386	291
利息及び配当金の受取額	29	27
利息の支払額	24	23
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	46	193
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,344	488
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	416	224
有形固定資産の売却による収入	-	4
敷金及び保証金の差入による支出	184	64
敷金及び保証金の回収による収入	46	198
その他	162	130
投資活動によるキャッシュ・フロー	716	215
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	100
長期借入れによる収入	500	600
長期借入金の返済による支出	751	718
配当金の支払額	425	212
その他	-	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	676	237
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	50	36
現金及び現金同等物の期首残高	1,737	1,812
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,687	1,849

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の変更

第1四半期連結会計期間より、イオンスポーツ商品調達株式会社を新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日が満期の電子記録債務

四半期連結会計期間末日が満期の電子記録債務の会計処理については、決済日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日が満期の電子記録債務が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
電子記録債務	-	80百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
広告宣伝費	698百万円	642百万円
給与手当	7,208	7,096
役員業績報酬引当金繰入額	8	6
賞与引当金繰入額	230	231
退職給付費用	97	121
賃借料	9,306	8,926
減価償却費	518	367

2. 災害による損失は、前第2四半期連結累計期間については西日本豪雨による損失、当第2四半期連結累計期間については令和元年7月豪雨による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
商品廃棄損	71百万円	32百万円
その他	0	-
計	71	32

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
現金及び預金勘定	1,687百万円	1,849百万円
現金及び現金同等物	1,687	1,849

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年4月11日 取締役会	普通株式	425	10.00	2018年2月28日	2018年5月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月10日 取締役会	普通株式	425	10.00	2018年8月31日	2018年11月12日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月10日 取締役会	普通株式	212	5.00	2019年2月28日	2019年5月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月9日 取締役会	普通株式	212	5.00	2019年8月31日	2019年11月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

当社グループは、靴及びインポート雑貨等の販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

当社グループは、靴及びインポート雑貨等の販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()(円)	3.81	7.52
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	162	319
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	162	319
普通株式の期中平均株式数(株)	42,535,806	42,541,814
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(円)	3.81	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	32,855	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年10月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....212百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年11月11日

(注) 2019年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年10月8日

株式会社ジーフット

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 一朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 広樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーフットの2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジーフット及び連結子会社の2019年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。